



## その9

# 被災地支援は地域の自立につなげられるか？

朝日新聞編集委員 伊藤智章

私は、東日本大震災被災地の岩手県宮古市で2011～13年、勤務した。最初は被災の取材がメインだったが、次第に復興がテーマになる中で、膨大な投資が被災地再生に役立っているのか、疑問に思うようになった。岩手県沿岸北部の被災地は、震災前から過疎化、高齢化の厳しいところだ。早期復興のための大量投資はもちろん新しい産業や雇用も呼び起こすだろうが、むしろそれまでの地域経済の枠組みを壊さないか気になった。

例えば、震災がれきの処理だ。がれきの量は当初、岩手県はふだんの処理量の11年分、宮城県は19年分であるとされた。本来は災害がれきも家庭ごみ同様、発生市町村内で処理するのが原則だが、阪神大震災（1995年）にならない、3年で片付けようとすると、仮焼却炉などで処理能力を増強してもとても追いつかない。環境省は全国規模で広域処理する計画を立てた。費用は全額国持ちとし、受け入れ自治体探しに乗り出した。ところが、放射能汚染を心配する住民の突き上げから受け入れ自体探しは難航した。

最初に引き受けたのは、東京都だ。福島第一原発から最も離れた大規模被災地の宮古市から

まずがれきを運びだした。2011年11月だった。集積場で山積みされているがれきを分別し、放射線量を測定し、ダンブに積み込み、さらに盛岡でJRRに積み替え、東京へ。複雑な工程を仕切ったのは、大手ゼネコンである。この方式が各地域でとられることになる。

ところが、ものものしい搬出作業を取材していた時、近隣の複数の町村長が漏らした言葉に、私は驚かされた。「地元で10年、20年かけてゆっくり処理してもらえないのかな。全額国が費用を出してくれるなら、その分雇用が保証されて助かるのに」。目の前のがれきの山や、放射能問題とは全く別に、過疎地の雇用や今後の産業を気にしていた。

当時、1トあたりの処理費は4万4000円。これに東京までの輸送費が1万5000円と計算されていた。宮古市近郊のこの2町村の場合、13万トのがれきをすべて東京に運ばば運搬費だけで20億円かかる計算だった。村の一般会計予算の3分の2にあたる。



がれきを積んだコンテナの放射線量を測定してから東京へ運び出す作業員＝2011年11月、岩手県宮古市

そんなに巨額投資するなら、むしろ長く時間をかけ、近在の未利用地に集積し、地元の人を雇い、ゆっくり処理すれば、これも一つの堅い働

き口になる、というのだ。

その町村長は、「ぼやき」にとどまったが、自分たちの手で実行したところもある。宮城県東松島市だ。実際に被災者ら1500人を雇い、自力処理に当たった。地域経済対策というよりも、2003年の宮城北部連続地震の時、廃棄物処理に手間取った苦い経験が出発点だった。震災の時は収集段階から分別を呼び掛け、仮置き場でも手作業で分別し、98%のリサイクル率を達成した。担い手になったのが、地元雇用の被災者たちだった。港が壊れ出漁できない漁師、高齢者、女性らだ。重機の運転はできなくても可燃ごみ、金属、不燃物などにより分けた。

同市の担当者によると、分別し、減量することでのスムーズな処理が目的だったが、結果的に被災者雇用となり、初期の経済復興に貢献した。全体をコントロールしたのも、ゼネコではなく、同市建設業協会だ。震災前に協定を結



宮城県東松島市のがれき分別作業

んでおり、会長が災害対策本部に詰め、連絡調整役になった。約110年分のがれきが発生したが、大半は自力処理し、単価は近隣の宮城県女川町の6割、全体経費は環境省見込みの730億円を大きく下回る580億円だった。しかもその経費の大半は地元で使われた。

私は熊本地震（2016年）の現場で、そのノウハウを伝授している東松島市の部長級職員に会った。「自分たちで復興を支えた自負」を強調していた。環境省は今後の東海地震、南海地震のがれき対策でも広域処理を想定している。量や被災の場所によっては必要だろうか、地元処理の積極的な意味も考えるべきだろう。東松島市には、四国や首都圏の自治体が研修に來ているそうだ。

## 商業でも

「いから」と買いに來た。これも商売になるのかと気付き、1枚100円で売りに出したら行列ができた。近隣住民もふだんは郊外の大型店で車で買物にいられたはずだが、津波で車を流され、道路も不通。その時、歩いていける所に店があった、というわけだ。酒店、靴店、カメラ店など商店街のほかの店が続き、にぎわった。住民も助かり、被災商店街も日銭が入り、店を本格再開する自信がいった。「困った時は近所の店だ、と言われ、うれしかったね」。衣料品店のおよじさんは話したものだ。

ところが、数カ月が過ぎると、その商店街にまた元気がなくなった。郊外の大型店が再開したり、復興支援として出店攻勢をかけてきたコンビニに客を奪われたりしただけではない。被災地に大量の支援物資が届けられ、近所の店に頼るまでもない、という雰囲気になってしまったのだ。

商店主たちが最初に期待していたのは、仮設住宅入居時の買い物だった。不慣れた避難所暮らしから解放されれば、日用品の買い物が増えるだろう、という読みだった。近くの別の地域だが、ある時計店のおよじさんは数百個、腕時計や枕時計を仕入れて待ったが、善意の品物が次々に届けられ、空振りだったと嘆いていた。

階が水と泥につかったが、場所が湾の奥にあり、受けた津波エネルギーは大きくはなく、建物の多くが残った。その被災建物で、震災後数日で商売を再開した。バイオニアは、ある衣料品店だった。商品を片付けながら干していたら、着の身着的ままで逃げた近所の被災者が「汚れ物でもい

例えば、日本赤十字社は当時、仮設住宅入居時に各戸に生活家電6点セット（冷蔵庫、洗濯機、炊飯器、テレビ、電子レンジ、電気ポット）を届けている。被災地の仮設住宅だけでなく、沖縄を含む全国に散らばった避難者宅にも届けており、その数は13万世帯にのぼる。海外救援



地域通貨「リアス」を手にする岩手県宮古市の佐香英一さん

金1000億円のうち、300億円がこうした生活家電の寄贈などに使われた。仕入れは大手メーカーに協力を仰ぎ、配布には被災自治体がかかわった。日赤以外にも多くの支援物資が直接、被災地、仮設住宅に送り届けられた。生活再建に役立ったことは間違いないが、多くの被災地の商品流通業者を素通りしていった。

宮古市の商店主たちは2012年10月、「自衛策」として、地域通貨「リアス」を発行した。地域限定商品券のようなもので、都会の支援者らに購入してもらい、被災者に贈って被災地の商店での支払いに使ってもらう。支援者が被災地での商品購入に使ってもよい。善意は確実に被災者に届くし、地域の商店も潤う、という仕組みだ。いまでも続けており、この6年で約4500万円発行した。

ただし、スタートは支援のピークが過ぎた後。北九州の自動車学校、岐阜の高校が毎年購入し、時には宮古市に届けに来てくれるなど交流を深めたが、加盟店は宮古市中心の約300店にと

どまり、ほかの被災地にまで広げることではできなかった。発案者の宮古駅前の商店街の前理事長、佐香英一さんによると、阪神大震災の時に、現地の店主がなかなか再起できなかった経験を聞き、思いついた。ただ、購入者にメリットがあるのか、店主が支援のカネでもうけていいのか、という問い合わせや抗議に悩まされた、という。佐香さんは「私も被災者なのに……。経済を回す、ということが、なかなか分かってもらえない」と嘆く。

北海道南西沖地震（1993年）で大津波被害にあった北海道の離島、奥尻町も善意の支援物資に困惑した町だ。地震後数分で巨大津波に襲われ、約200人が亡くなった島の悲劇で、全国から支援物資が届けられたが、段ボールに食料、衣料、雑貨がごちゃ混ぜで詰められており、町役場はその仕分けに追われた。5000ト届いたといい、島の高校体育館はすぐ満杯になり、最後は札幌で道庁職員が仕分けし、島に運んだ。支援物資のゆうパック配送は無料だったが、それは最初の集積地まで。札幌で仕分けした後、島へ車やフェリーで輸送するのは町の負担で、1億円かかったという。夏の災害で傷んだ支援物資の食料を焼却していたら、「善意を燃やす被災町役場」と問題視され、抗議の電話が殺到した。被災25年の取材で訪ねたところ、当時の町総務課長は「予想できないことばかり

だった」と語った。

## 地元材による仮設住宅

東日本大震災は、5万2000戸の仮設住宅のうち、25割、1万3000戸が木造で造られた。当初、各県と災害協定を結んでいたプレハブ建築協会加盟の大手住宅メーカーが建設を始めたが、数が膨大過ぎるうえ、地元を活用すべきたという声に押され、政策変更。各県は県内に本店、営業所を持つ業者を公募するなどして地元活用に配慮した。最終的に木造仮設の割合は、宮城県13割、岩手県27割、福島県43割となった。

その先駆けは、岩手県住田町だ。町面積の9割が森林で、「森林・林業日本一の町」を掲げる同町は、大きな津波被害を受けた岩手県陸前高田市や同県大船渡市内陸側で隣接する。震災発生から3日後、木造一戸建て仮設住宅の建設に踏み切った。93戸の完成は5月末。被災地では、完成が10月までずれ込んだところまでであるのに、当時の町長の決断で3億円を町単独で用意して造った。のちに東京のNPOが募金を呼び掛け、これまでに2億円を届けている。

中国の四川大地震の惨状などから、当時の町長が木造仮設を発案し、第三セクターの住田住宅産業に設計させていた。社長の佐々木一彦さんによると、2011年3月末に内閣府に説明する予定で準備していた図面が役立った、という。町内の仮設は町産のスキ、カラマツを活用し、地元工務店や大工に発注した。費用は1戸300万〜350万円で、プレハブの半分程度



岩手県住田町の木造仮設

だった。これらは震災直後の地域経済に貢献した。ただ町商工会などによると、問題提起や町のPRにはなったものの、その後の復興住宅の受注をはじめ、復興過程で特設町内企業が脚光を浴びたわけではないという。住田住宅産業の年間売上高も震災後、3億円に達したが、いまは1億5000万円と震災前の水準に戻っている。

それでも今回の経験で地元の産業を生かす意義は全国に知られた。同町は全国20カ所に木造仮設の備蓄拠点をもうけるよう提言している。

建築用木材のほか、今回入手に苦労したという断熱材やアルミサッシ、風呂やトイレなどをあらかじめ用意しておき、即応できる体制をつくりたい、という。同町は木造仮設の設計図も公開している。

### 「漏れバケツ」モデル

地域づくりに、地域を穴の開いたバケツにたとえる考え方がある。地域というバケツに、外から補助金や観光客の使うお金、企業の投資などの水を一生懸命注ぎ込むだけでなく、地域

外から購入するエネルギーの代金、地域外の建設業者への支払いといった穴をなるべくふさぎ、水（お金）が外へ漏れないようにして、地域の中でお金を循環させることも、地域の経済力を保つことになる、という考えだ。例えば、毎日買うパンも、地域外の大手工場から搬入されるパンを買うより、地元のパン屋さんから買えば、地域外に流出するお金は、パンの原材料費やエネルギー代金などにとどまる。パン屋さんの納税や消費も地元で行われる分、地域経済に波及効果もある。原材料やエネルギーも地域の生産物が使われれば、外へ流出するお金はさらに減る。もちろん全く水を漏らさない完全自給自足の「鎖国」体制は不効率で、ギリ貧に陥るだろうが、漏れバケツの穴をなるべく小さくして、地域内のお金の回転を増やそう、というもの。

一人の消費者からみれば、地元の店がいつも安いわけではないし、商品点数も限ら

れているかもしれないが、多くの場合、地元の焼きたてのパンを買った方がおいしいし、豊かな気分を味わえる。島根県海士町などでの実践が知られている。

その考え方は、被災地経済の再生にも応用できるだろう。被災直後は、経済効率を無視して支援計画を考えがちだが、将来を考えて早い段階から地域社会の活用を目指したい。東松島市のように地元の人材、収入のあてを失った被災当事者にも働いてもらえば、効果は大きい。支援のお金は被災地で使われ、現地の経済再生に貢献する。東松島市の担当者も「財源は国に保証してほしいが、なるべく地元を活用したい」と話す。宮古市の佐香さんは「日赤が支援金の一部で、地域通貨や地域商品券を買って被災者に配ってくれたら被災者も商店も助かる」と話した。

もちろん、何でも地元で、というのは酷だろう。被災の程度にもよるし、震災前から着想があったからこそ、東松島市や宮古市の挑戦も機能した。住田町も同様だ。どう自立の芽を育てるか。支援する側もされる側もその発想や見極めの必要性を実感する。巨大災害からの復興であるうと、善意の寄付であろうと、地域の現実を顧みない支援は、地域の長期的な持続を困難にするだろう。

#### 参考文献

朝日新聞記事「変われ商店街8 佐香英一さんインタビュー」(2013年3月13日付)  
住田町役場(2014年)「つながりの風景 住田町木造仮設住宅と支援のあゆみ」  
枝廣淳子(2018年)「地元経済を創りなおす」岩波書店